

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	衛生研究者等との交流			実施計画記載頁	357
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
海外研修員受入事業を通じ研究者の交流を図るとともに、開発途上国の中央、地方政府の保健部局等の実務管理者等が、感染症対策計画、感染症に関する行政の役割、関係機関との連携体制、地域レベルで展開する予防対策について、日本、沖縄の事例を通じてその仕組みや機能を理解する。						
実施主体	JICA、県	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	○H29年度: JICAが行っている海外研修生に対し、県主管課、保健所並びに衛生研究所担当者が講義を行い、ディスカッションを行った。 ○H30年度: JICAが行っている海外研修生等と、公衆衛生行政について情報交換等を行う。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	海外研修員(JICA事業等)受入				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		JICA研修 2回(21名)	JICA研修 2回(18名)	JICA研修 2回(22名)	JICA研修 1回(13名)	JICA研修 2回(20名)	-	100.0%	0	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①・本県が経験した寄生虫やマラリア等の感染症対策の歴史を踏まえ、現在の国内、国外の感染症発生動向を留意し、国際的に課題となる感染症の予防や対策等課題解決に導く研修を行えるよう検討する。</p> <p>②本県の感染症対策におけるネットワークのさらなる構築を図る。</p>						<p>①JICAが行っている海外研修生に対し、県主管課、保健所並びに衛生研究所担当者がそれぞれの立場で感染症対策の経緯と現状、さらには課題を説明し、各国の研修生とディスカッションを行った。</p> <p>②平成30年2月に開催した日経アジア感染症会議にて、沖縄県の公衆衛生対策のについて発表を行い、今後、国際拠点を目指したネットワークの構築について、国内外の有識者と確認を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・研修員の受入の際には、参加国の状況を把握し、講義内容や、研修場所を検討する。
講義資料は英語表記にする等、事前の準備が必要である。

○外部環境の変化

・母子保健、感染症対策のJICA研修員の受入事業を行っていた沖縄県看護協会が、平成30年度をもって、事業終了となる。今後の本事業の取り組み方法や、研修内容との調整が必要となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外研修員が自国での感染症対策に取り組むことにより、世界的な感染症のまん延を防ぐことにつながる。本県も本事業を通じ、積極的に海外の状況を把握し、国際交流を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本県が経験した寄生虫やマラリア等の感染症対策の歴史を踏まえ、現在の国内、国外の感染症発生動向を留意し、国際的に課題となる感染症の予防や対策等課題解決に導く研修を行えるよう検討する。

・海外から沖縄への来訪者数・貨物数が今後も増加することが見込まれる中、新たな感染症が持ち込まれるリスクも高まっており、日経アジア感染症会議等を通じて、アジア等近隣諸国と感染症対策のネットワークの強化を図る。